

第 55 回 景気動向アンケート報告

(2019年9月～12月期)

<今期DI+17で、引続き、DI値プラス維持するも、消費税率UPのダメージ面、垣間見えたか?>

1. 今期(2019年9-12月)は、期中の10月1日消費税の税率UPがスタートしたものの、反面、①9月末までの駆け込み需要、②政府による影響緩和策、③本来の年末・年始向け需要増大等、景気を支える要因も作用したはずである。

そこで、実際の景気動向はどうであったかについて、当会が、会員たる鹿児島県の中小企業家に対して行った今回調査結果、及び過去の調査データに基づいて基礎的な分析を試みる。

2. まず、前回調査(2019年9月)で実施した今期(2019年9-12期)についての全体業況DI予測は+19であったが、今回調査(2020年1月実施)による今期DI実績は+17との結果となった。差は▲2ポイントで、ほぼ予想通りの数値と言えよう。

3. 次に、今期DI実績+17を2つの観点から分析する。

1) 「同期比」という観点からの分析は、次の通り。

年	9-12月
2015	+24
2016	+15
2017	+30
2018	+25
2019	今期+17

・左の表によれば、今期DI実績+17は、
①前年同期(+25)比「▲8ポイント(悪化)」
②過去3年(2017-2019)で「最低値(第3位)」
③過去5年(2015-2019)でも「下から2番目(第4位)」
・よって、2015年以降の9-12月期が「達成したDI値水準」からすると、今期(2019年の9-12月期)は、かなり見劣りする。

2) 「前期比」という観点からの分析は、次の通り <表中()の数字は、前期比の増減>。

年	5-8月	9-12月
2015	+5	+24(+19)
2016	+12	+15(+3)
2017	+12	+30(+18)
2018	+5	+25(+20)
2019	前期+15	今期+17(+2)

・左の表によれば、今期DI実績+17は、
①前期(+15)比「+2ポイント」だが、
②過去3年(2017-2019)で「改善幅が最小」
③過去5年(2015-2019)でも「改善幅が最小」
・よって、例年並みの9-12期の前期比回復力を、今期(2019年9-12月期)は発揮できていない。

4. まとめ

1) 楽観的要素

- ① 今期DIは+17で、DI値のプラス領域での推移は、2012年9-12期以来22期連続。来期予測も+17と、プラス領域での推移となる見通しである。
- ② また、DIの年3期平均値は下記4)の表のとおり、2019年は、+17.7で、前年2018年比+3.7ポイントと好転している。
- ③ この①②を見れば、「なお、好景気を維持している」と表現しうる。

2) 先行きの楽観を揺るがす警鐘的要素

①今期 DI+17 について、上記 3. に記した分析は、上述の楽観を揺るがすものである。なぜなら、後掲「概要」の「経営上の問題点」「消費税制改正の影響について」に記述した内容と合わせ考えれば、上記 3. の分析結果は、消費税率UPのダメージ面の現れとも解釈できるからである。

②冒頭に述べた 9 月末までの駆け込み需要、政府による影響緩和策、本来の年末・年始向け需要増大等、景気を支える諸要因が作用した上での上記 3. の結果なのである。

③更に、今回調査（1 月）以後、予想以上の GDP 下落幅の発表、感染症上陸の影響拡大（株価下げ、各種自粛要請）等、楽観を許さない要素がいくつか増えた。

3) 売上面の立ち上がった分析は、次回調査以降とするが、今期売上 DI は+17 で、前期 (+12) 比では+5 ポイント改善だが、前年同期 (+23) 比では▲6 ポイントと悪化している。

4) なお、2015 年以降の全体業況判断 DI の推移をまとめると、次表の通り。

年	1-4 月	5-8 月	9-12 月	年 3 期平均値
2015	+12(▲12)	+5 (▲4)	+24 (+18)	+13.7(+0.7)
2016	+11(▲1)	+12(+7)	+15(▲9)	+12.7 (▲1.0)
2017	+24(+13)	+12(±0)	+30(+15)	+22.0 (+10.0)
2018	+12(▲12)	+5(▲7)	前年同期+25(▲5)	+14.0 (▲8.0)
2019	+21(+9)	前期+15(+10)	今期+17(▲8)	+17.7 (+3.7)
2020	末期予測+17(▲4)	—	—	—

※ () の数字は、前年同期比の増減

概 要

○経営上の問題点

別添資料の通り。TOP 3 は、1 位「従業員の不足」、2 位は「人件費増加」、3 位は「売上の減少」。以下、4 位「価格競争の激化」、同「受注競争の激化」、6 位「仕入れ価格の上昇」。

51 回調査から今回 55 回調査上位の推移を細かく見ると、①当初より 1 位の「従業員の不足」は頭抜けているが、②51 回では、甲乙つけがたかった 2 位から 6 位の 5 項目から、今回 2 位の「人件費増加」が抜け出し突出、更に、③3 位の「売上の減少」が、前回に引き続き、今回も、じわりじわりと上昇してきている。

○経営上の力点

別添資料の通り。TOP 1～4 は、過去 3 回の調査と全く変わらず、順に「付加価値の増大」、「新規受注（顧客）の確保」、「人材確保」、「社員教育」の順。

○冬季賞与（総額）の前年対比について

別添資料の通り。大要を把握するため、選択肢毎に全回答企業に占める割合について 3 年間の変化を下表に示した。また、「アップ企業」を水色、「変化なし（不変）企業」を黄色、「ダウン企業」を薄茶色に色分けした。

前年比	回答選択肢	2017年 冬季		変化	2018年 冬季		変化	2019年 冬季	
アップ	「はじめて支給」	2	46	↓	1	45	→	1	43
	+30%以上	3		↑↑	6		→	6	
	+10～20台%	19		↓	14		↓	12	
	+10未満	22		↑	24		→	24	
不変	「額変化なし」	23	41	↑	26	41	↑	28	47
	「支給なし」前年もなし	18		↓	15		↑	19	
ダウン	-10%未満	4	13	↑	5	14	↓	3	10
	-10～20%台	7		↓	4		↓	1	
	-30%以上	1		↓	0		↑	2	
	「支給なし」前年あり	1		↑↑	5		↓	4	
—	合計	100%			100%			100%	

変化 →：同数 ↑：増加 ↓：減少 ↑↑↓↓：変動幅が大きい（2倍、2分の1前後程度以上の変動）

※2019年は、選択肢にないその他の回答が3件あり、上表では除外した

3年とも、回答割合は安定していて極端な変化はない。その中で、わずかな変化ながら、気になる点は、次の通り。

①2017年、2018年と連続で「アップ企業」の割合が最大であったが、2019年は、「変化なし企業」の割合が、最大となった。

②「アップ企業」の割合が、年を追うごとに、わずかずつ減少傾向にある。それでも、「+30%以上」が2018年、2019年連続で6%ある。

③「ダウン企業」の割合は、2019年減少したが、「-30%以上」が2%あった。「前年支給ありから支給なし」に転じた企業が、2018年5%、2019年4%あるのは要注意。

○消費税制改正の影響について

別添資料の通り。前回調査（2019年9月）で、自社への影響について、回答した109社中83社（76.1%）が「影響なし」との予想をしていたが、今回調査（2020年1月）では、103社中56社（54.4%）と、「影響なし」が21.7ポイント減少した。

また、前回調査では、消費税税率UPによる売上減少（ダウン）を109社中22（20.2%）社が「懸念していた」が、今回調査では103社中10社（9.7%）が、実際に「売上減少」したと回答した。

1. 対象企業 鹿児島県中小企業家同友会会員企業（476社）
2. 対象期間 2019年9月～12月期実績、2020年1月～4月見通し
3. 調査方法 FAX回答
4. 回答企業数 103社より回答を得た（回答率 21.6%）

※回答企業数100社以上は、第53回調査以降 3回連続です。

ご協力を頂いた会員の皆様に感謝いたしますとともに、次回以降もご協力お願い致します。

景気動向調査アンケート(第55回)

**目標150社回答!!
ご協力お願いします**

(今期は2019年9月～12月です)

締め切り 1月9日(木)

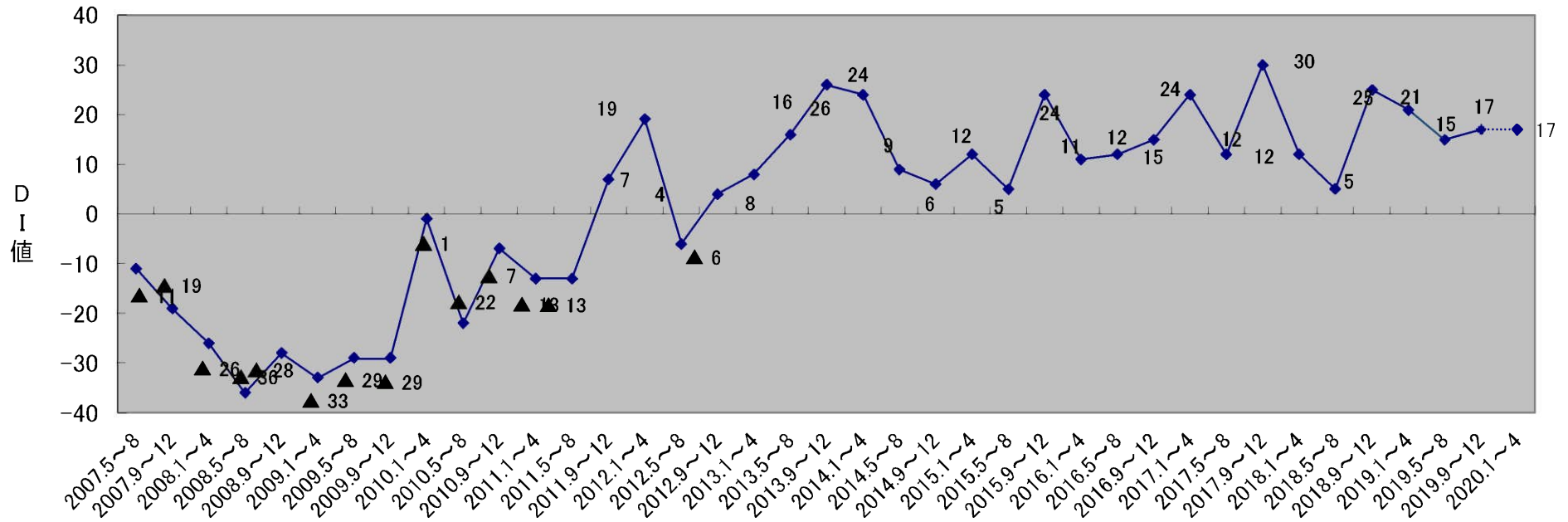
- ☆ この調査は全会員の皆様に送っております。結果は全会員に公開いたします。
- ☆ 尚、個々の調査データ内容は一切公表せず、集計担当者と事務局で保管いたします。(政策委員会)
- ☆ このアンケートは、e.doyuでも実施しています。そちらでご回答いただいた場合はこのFAXでのご回答は必要ございません。

氏名			企業名			
(1) あなたの会社の状況についてお答えください。 (該当するものに○印をつけてください)			業種	1、製造業 2、建設業 3、卸売業 4、小売業 5、サービス業(a:対事業所向け b:対個人向け) 6、農水産業 事業内容()		
			(今期) 2019年9月～12月の実績		(来期) 2020年1～4月の見通し	
1、業況	良い	変わらず	悪い	良い	変わらず	悪い
今期の業況について、前期(2019年5月～8月)と比較してお聞かせ下さい。 ①好転 ②横ばい ③悪化						
2、売上	良い	変わらず	悪い	良い	変わらず	悪い
3、収益	良い	変わらず	悪い	良い	変わらず	悪い
4、資金繰り	良い	変わらず	悪い	良い	変わらず	悪い
(2) 経営上の問題点(上位2つまで選び、番号に○をつけてください) 1、価格競争の激化 2、受注競争の激化 3、売上の減少 4、事業資金の借入難 5、仕入価格の上昇 6、人件費の増加 7、管理費等間接費の増加 8、金利負担の増加 9、従業員の不足 10、税負担の増加 11、その他()						
(3) 経営上の力点はどこに置かれていますか(下記の上位2つまで選び番号に○をつけてください) 1、付加価値の増大 2、新規受注(顧客)の確保 3、新規事業の展開 4、得意分野の絞込み 5、人件費削減 6、人件費以外の経費節減 7、財務体質の強化 8、機械化促進 9、情報力強化 10、人材確保 11、社員教育 12、研究開発 13、機構改革 14、その他()						
(4) 冬季賞与(総額)についてお尋ねします。前年対比でご回答ください。 【支給あり】 1、増加率10%未満 2、増加率10～20%台 3、増加率30%以上 4、減少率10%未満 5、減少率10～20%台 6、減少率30%以上 7、前年支給なし→今年支給 8、前年から変化なし 【支給なし】 9、前年支給→今年支給なし 10、前年から変化なし						
(5) 消費税制改正についてお伺いします。 ①税率UPによりどのような影響をうけましたか。(複数回答可) 1、受注の減少 2、売上の減少 3、仕入原価の増加 4、経費の増加 5、設備投資の抑制 6、顧客の減少 7、資金繰りの悪化 8、影響なし 9、その他(自由記入)) ②税率UPについて何でも結構ですので、お気づきの点あれば「ひと言」頂けないでしょうか。 ()						

ご協力ありがとうございました。

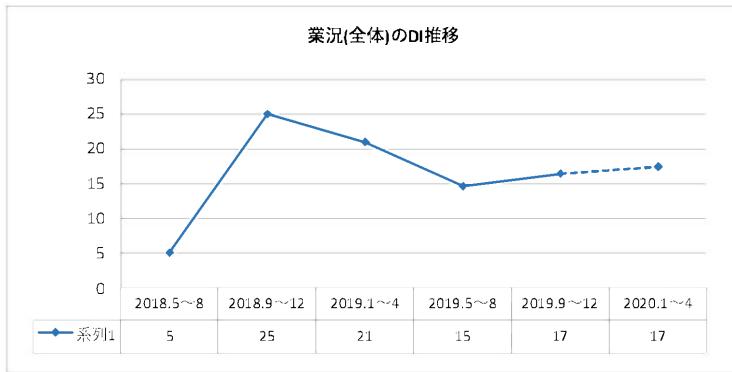
返信はFAXで同友会事務局(FAX⇒099-259-4838)までお願いします。

全体の業況

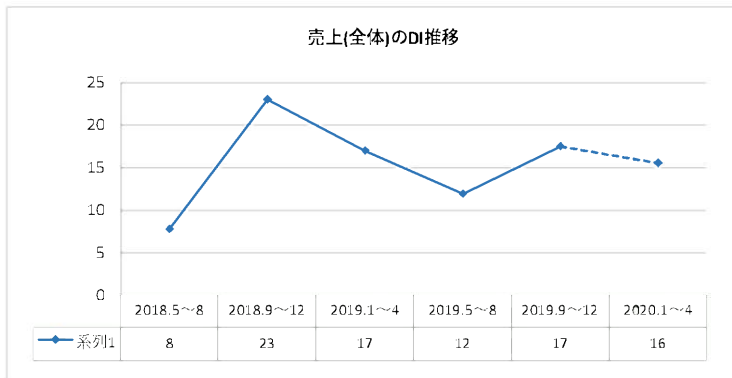


全体

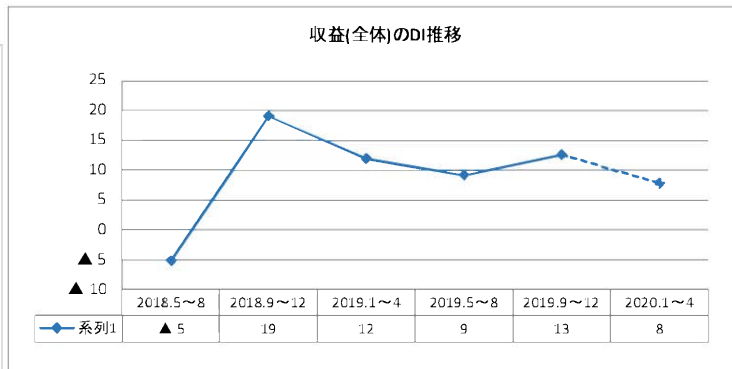
今期の業況は「良い」33.0%、「変わらず」50.5%、「悪い」16.5%でD.I.16.5となっており、前期並みでした。
来期の業況はD.I.17.5と今期並みの見通しです。



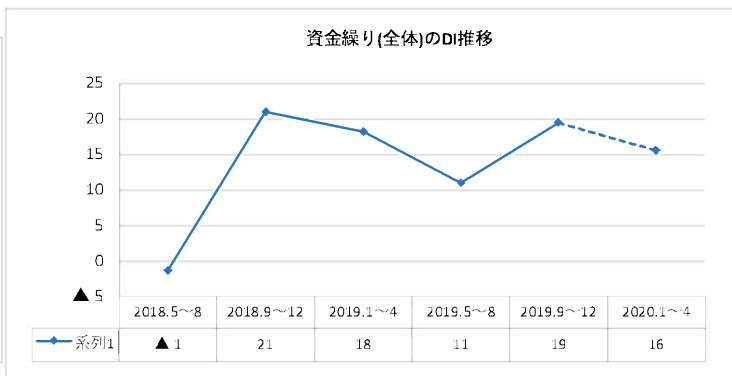
今期の売上は「良い」36.9%、「変わらず」43.7%、「悪い」19.4%でD.I.17.5となっており、前期並みでした。
来期の売上はD.I.15.5と今期並みの見通しです。



今期の収益は「良い」34.0%、「変わらず」44.7%、「悪い」21.3%でD.I.12.6となっており、前期並みでした。
来期の収益はD.I.7.8と今期並みの見通しです。

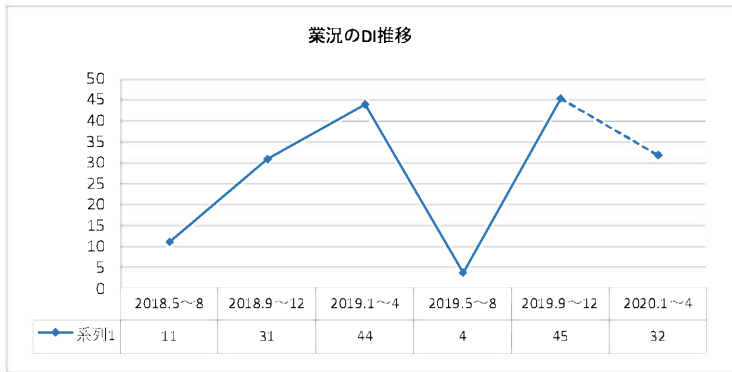


今期の資金繰りは「良い」33.0%、「変わらず」53.4%、「悪い」13.6%でD.I.19.4となっており、前期並みでした。
来期の資金繰りはD.I.15.5と今期並みの見通しです。

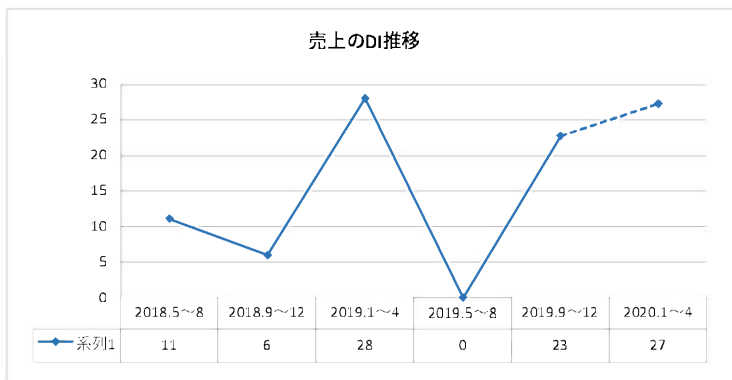


建設業

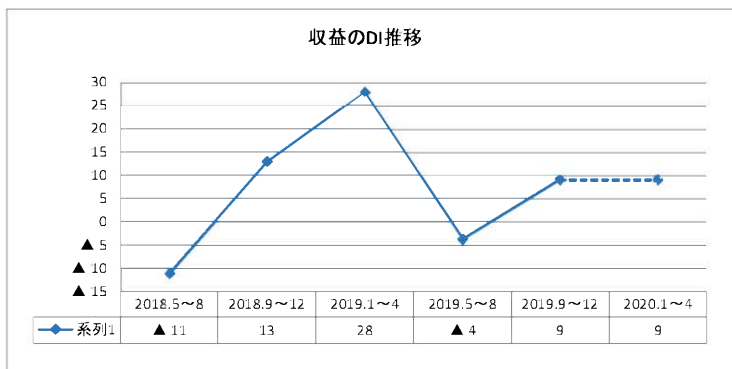
今期の業況は「良い」54.5%、「変わらず」36.4%、「悪い」9.1%でD.I.45.5となっており、前期に比べ非常に大きく上昇しました。
来期の業況はD.I.31.8と下降する見通しです。



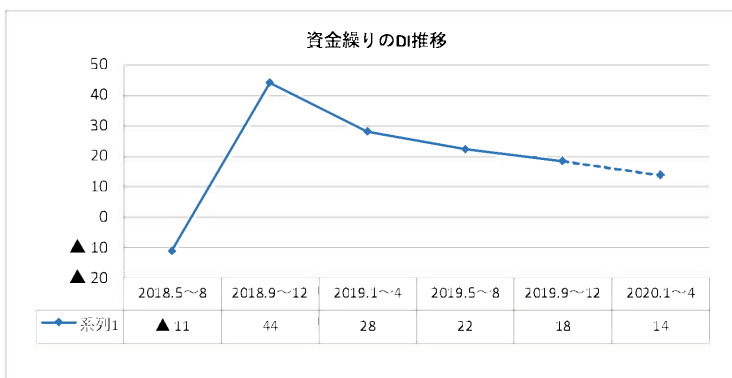
今期の売上は「良い」45.5%、「変わらず」31.8%、「悪い」22.7%でD.I.22.7となっており、前期に比べ上昇しました。
来期の売上はD.I.27.3と今期並みの見通しです。



今期の収益は「良い」27.3%、「変わらず」54.5%、「悪い」18.2%でD.I.9.1となっており、前期と比べて上昇しました。
来期の収益はD.I.9.1と今期並みの見通しです。

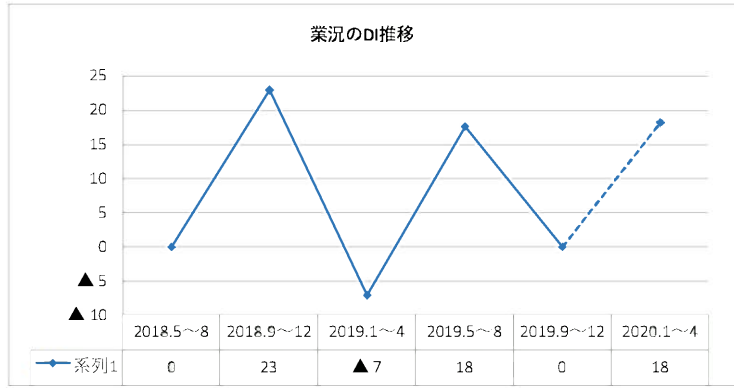


今期の資金繰りは「良い」31.8%、「変わらず」54.6%、「悪い」13.6%でD.I.18.2となっており、前期並みでした。
来期の資金繰りはD.I.13.6と今期並みの見通しです。

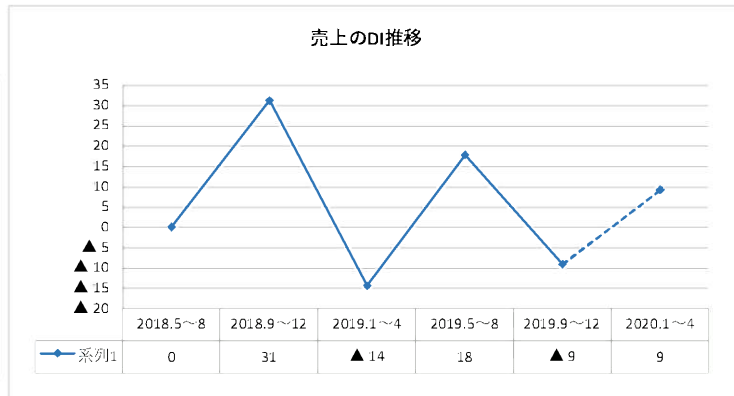


製造業

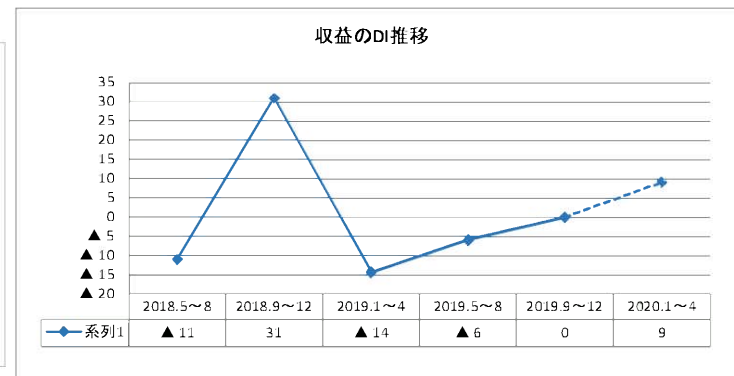
今期の業況は「良い」18.2%、「変わらず」63.6%、「悪い」18.2%でD.I.0となっており、前期に比べ大きく下降しました。来期の業況はD.I.18.2と大きく上昇する見通しです。



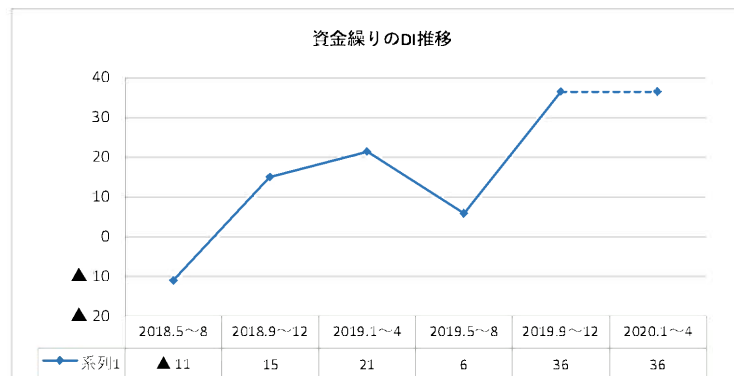
今期の売上は「良い」18.2%、「変わらず」54.5%、「悪い」27.3%でD.I.▲9.1となっており、前期に比べ大きく下降しました。来期の売上はD.I.9.1と上昇する見通しです。



今期の収益は「良い」27.3%、「変わらず」45.4%、「悪い」27.3%でD.I.0となっており、前期並みでした。来期の収益はD.I.9.1と今期並みの見通しです。

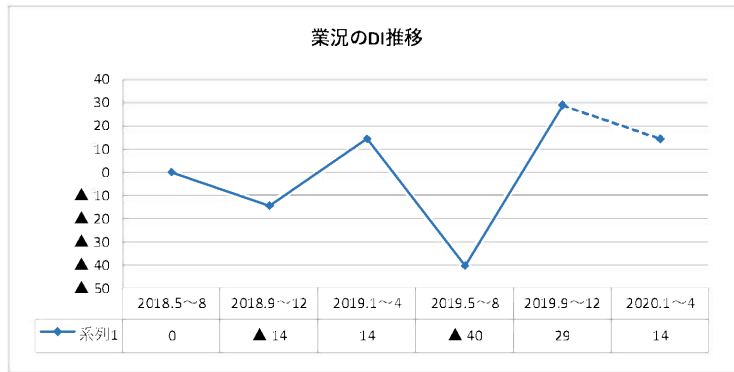


今期の資金繰りは「良い」36.4%、「変わらず」63.6%、「悪い」0%でD.I.36.4となっており、前期に比べ非常に大きく上昇しました。来期の資金繰りはD.I.36.4と今期並みの見通しです。

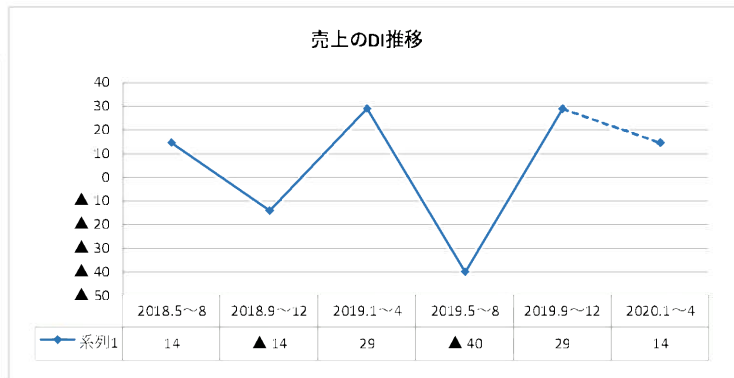


卸売業

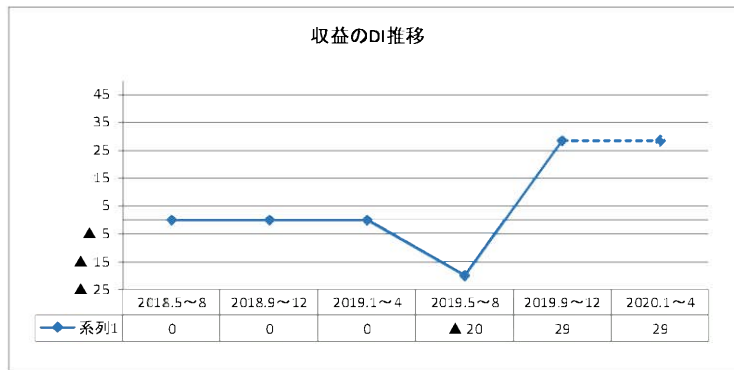
今期の業況は「良い」57.1%、「変わらず」14.3%、「悪い」28.6%でD.I.28.6となっており、前期に比べ非常に大きく上昇しました。
来期の業況はD.I.14.3と下降する見通しです。



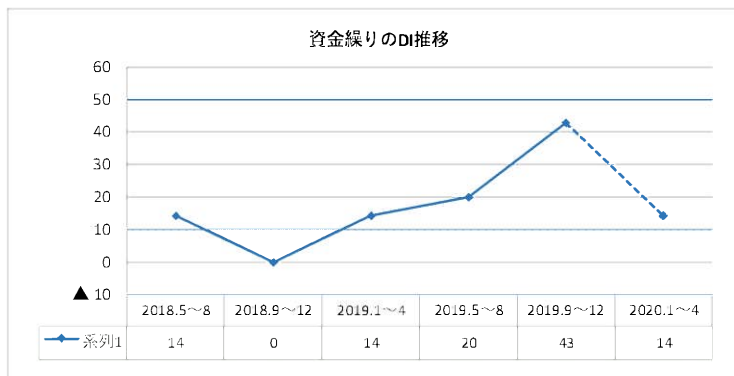
今期の売上は「良い」42.9%、「変わらず」42.9%、「悪い」14.3%でD.I.28.6となっており、前期に比べ非常に大きく上昇しました。
来期の売上はD.I.14.3と下降する見通しです。



今期の収益は「良い」57.1%、「変わらず」14.3%、「悪い」28.6%でD.I.28.6となっており、前期に比べ非常に大きく上昇しました。
来期の収益はD.I.28.6と今期並みの見通しです。

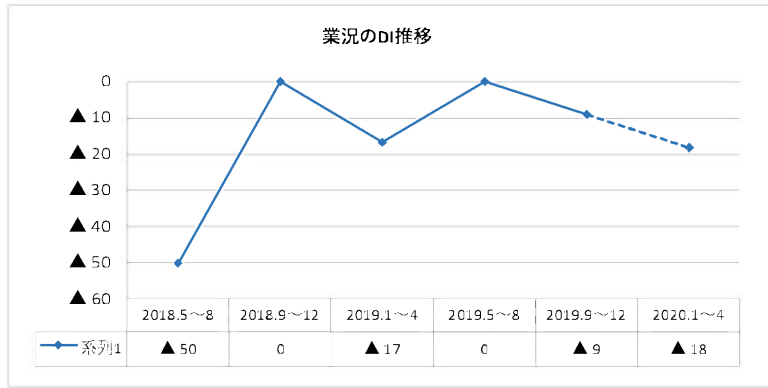


今期の資金繰りは「良い」42.9%、「変わらず」57.1%、「悪い」0%でD.I.42.7となっており、前期に比べ大きく上昇しました。
来期の資金繰りはD.I.14.3と大きく下降する見通しです。

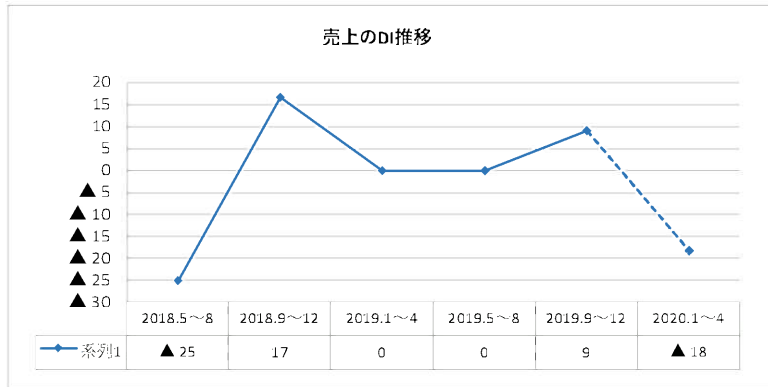


小売業

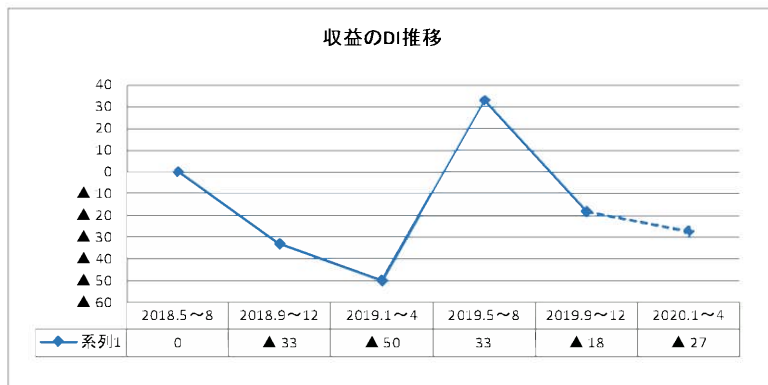
今期の業況は「良い」9.1%、「変わらず」72.7%、「悪い」18.2%でD.I.▲9.1となっており、前期並みでした。来期の業況はD.I.▲18.2と今期並みの見通しです。



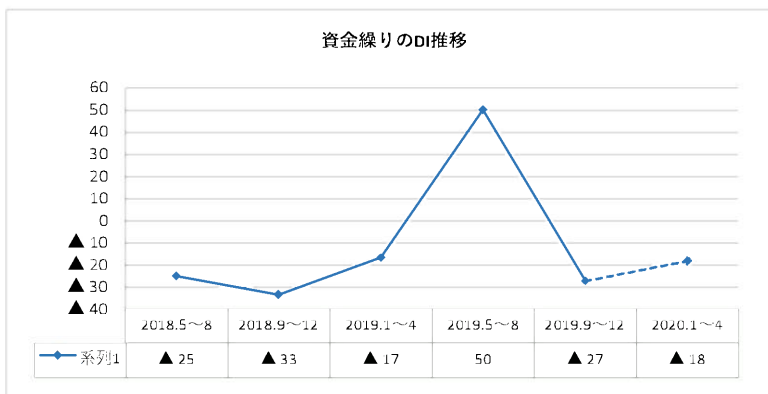
今期の売上は「良い」18.2%、「変わらず」72.7%、「悪い」9.1%でD.I.▲9.1となっており、前期並みでした。来期の売上はD.I.▲18.2と大きく下降する見通しです。



今期の収益は「良い」9.1%、「変わらず」63.6%、「悪い」27.3%でD.I.▲18.2となっており、前期に比べ下降しました。来期の収益はD.I.▲27.3と今期並みの見通しです。



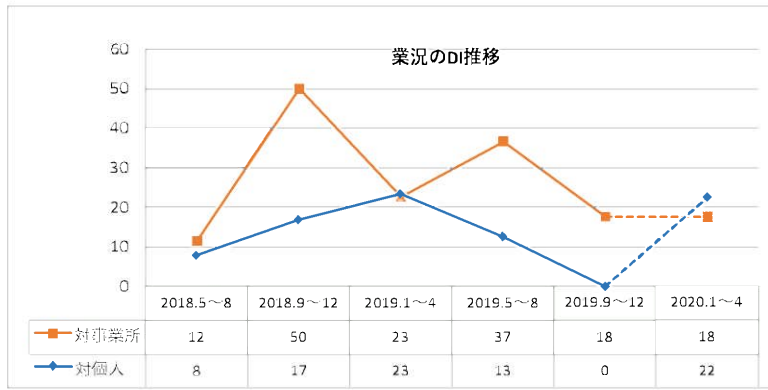
今期の資金繰りは「良い」9.1%、「変わらず」54.5%、「悪い」36.4%でD.I.▲27.3となっており、前期に比べ大きく下降しました。来期の資金繰りはD.I.▲18.2と今期並みの見通しです。



サービス業

今期の対事業所向けの業況は「良い」29.4%、「変わらず」58.8%、「悪い」11.8%でD.I.17.7となっており、前期と比べ下降しました。来期の業況はD.I.17.7と今期並みの見通しです。

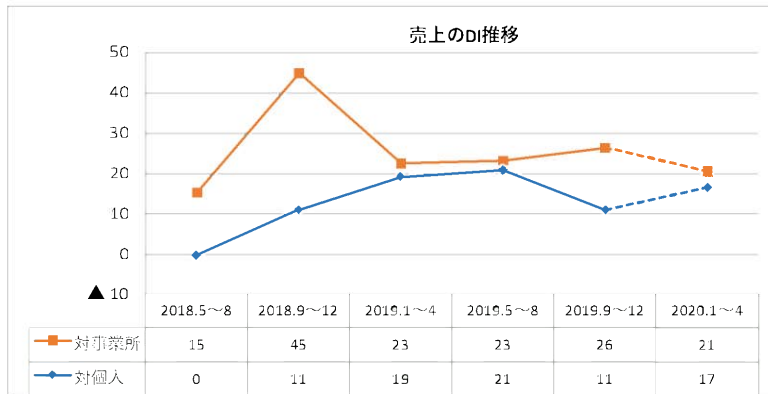
今期の対個人向けの業況は「良い」27.8%、「変わらず」44.4%、「悪い」27.8%でD.I.0となっており、前期と比べ下降しました。来期の業況はD.I.22.2と大きく上昇する見通しです。



今期の対事業所向けの売上は「良い」41.2%、「変わらず」44.1%、「悪い」14.7%でD.I.26.5となっており、前期並みでした。

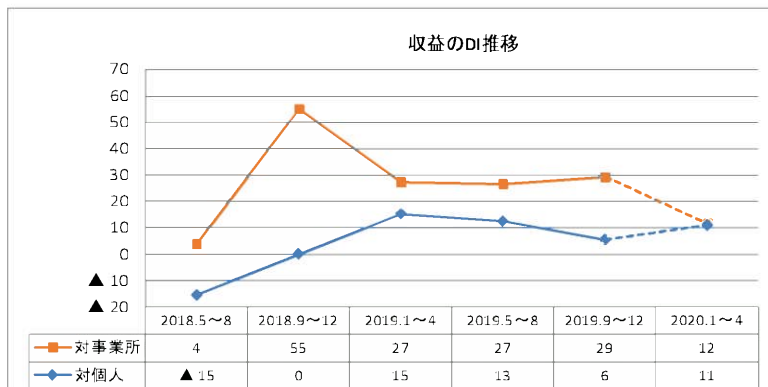
来期の売上はD.I.20.6と今期並みの見通しです。

今期の対個人向けの売上は「良い」38.9%、「変わらず」33.3%、「悪い」27.8%でD.I.11.1となっており、前期並みでした。来期の売上はD.I.16.7と今期並みの見通しです。



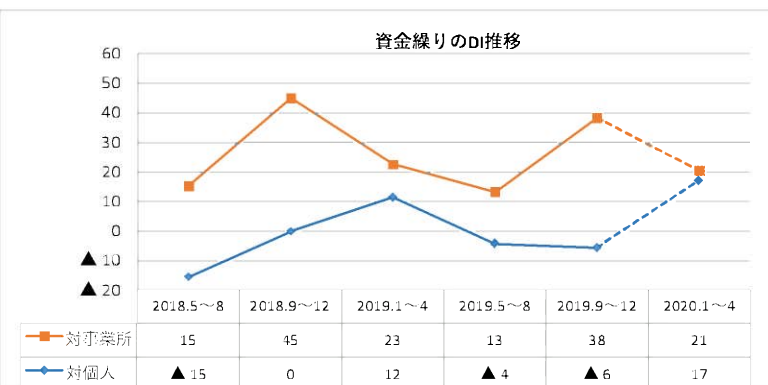
今期の対事業所向けの収益は「良い」44.1%、「変わらず」41.2%、「悪い」14.7%でD.I.29.4となっており、前期並みでした。来期の収益はD.I.11.8と下降する見通しです。

今期の対個人向けの収益は「良い」33.3%、「変わらず」38.9%、「悪い」27.8%でD.I.5.6となっており、前期並みでした。来期はD.I.11.1と今期並みの見通しです。

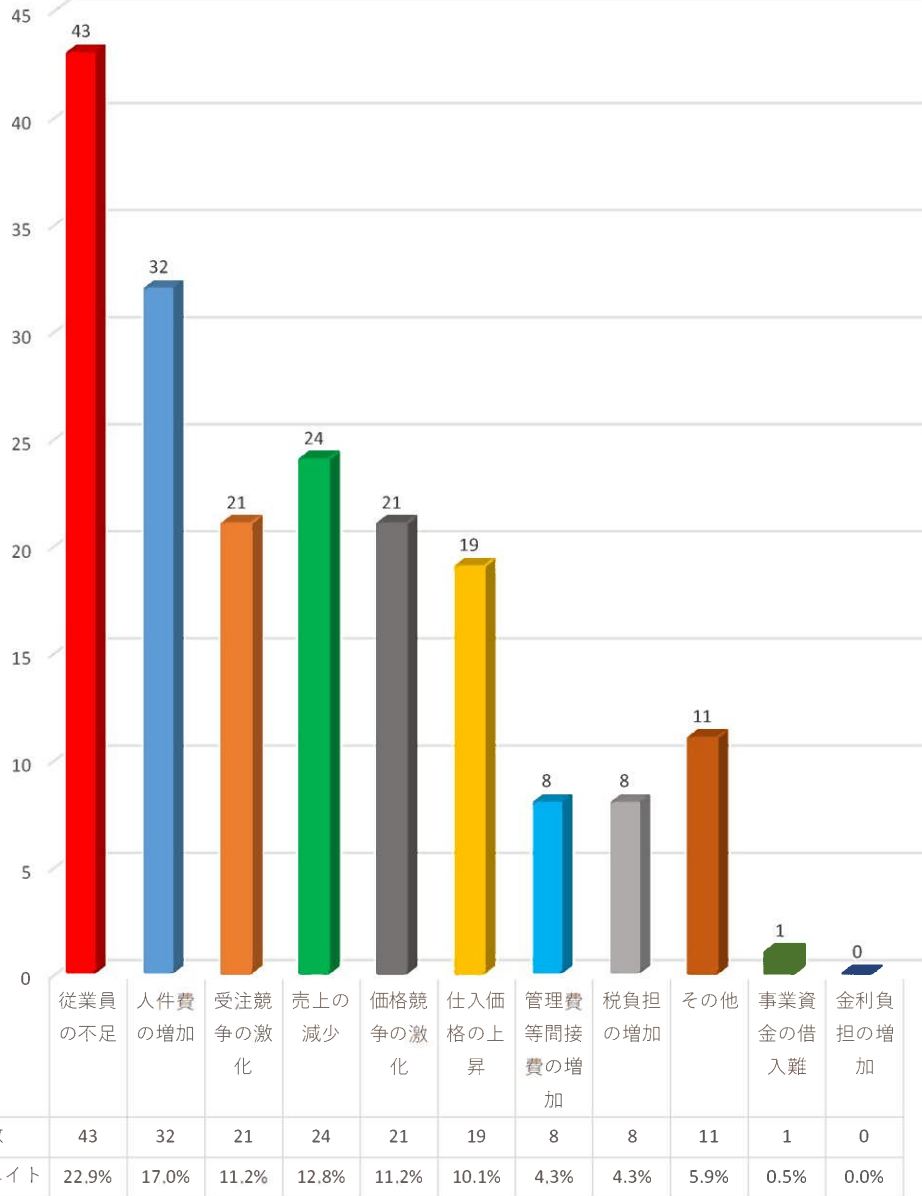


今期の対事業所向けの資金繰りは「良い」41.2%、「変わらず」55.9%、「悪い」2.9%でD.I.38.2となっており、前期と比べ大きく上昇しました。来期の資金繰りはD.I.20.6と下降する見通しです。

今期の対個人向けの資金繰りは「良い」27.8%、「変わらず」38.9%、「悪い」33.3%でD.I.▲5.6となっており、前期並みでした。来期はD.I.16.7と大きく上昇する見通しです。



経営上の問題点



	件数	ウェイト
従業員不足	43	22.9%
人件費増加	32	17.0%
受注競争激化	21	11.2%
売上減少	24	12.8%
価格競争激化	21	11.2%
仕入価格上昇	19	10.1%
管理費等間接費増加	8	4.3%
税負担増加	8	4.3%
その他	11	5.9%
事業資金借入難	1	0.5%
金利負担増加	0	0.0%

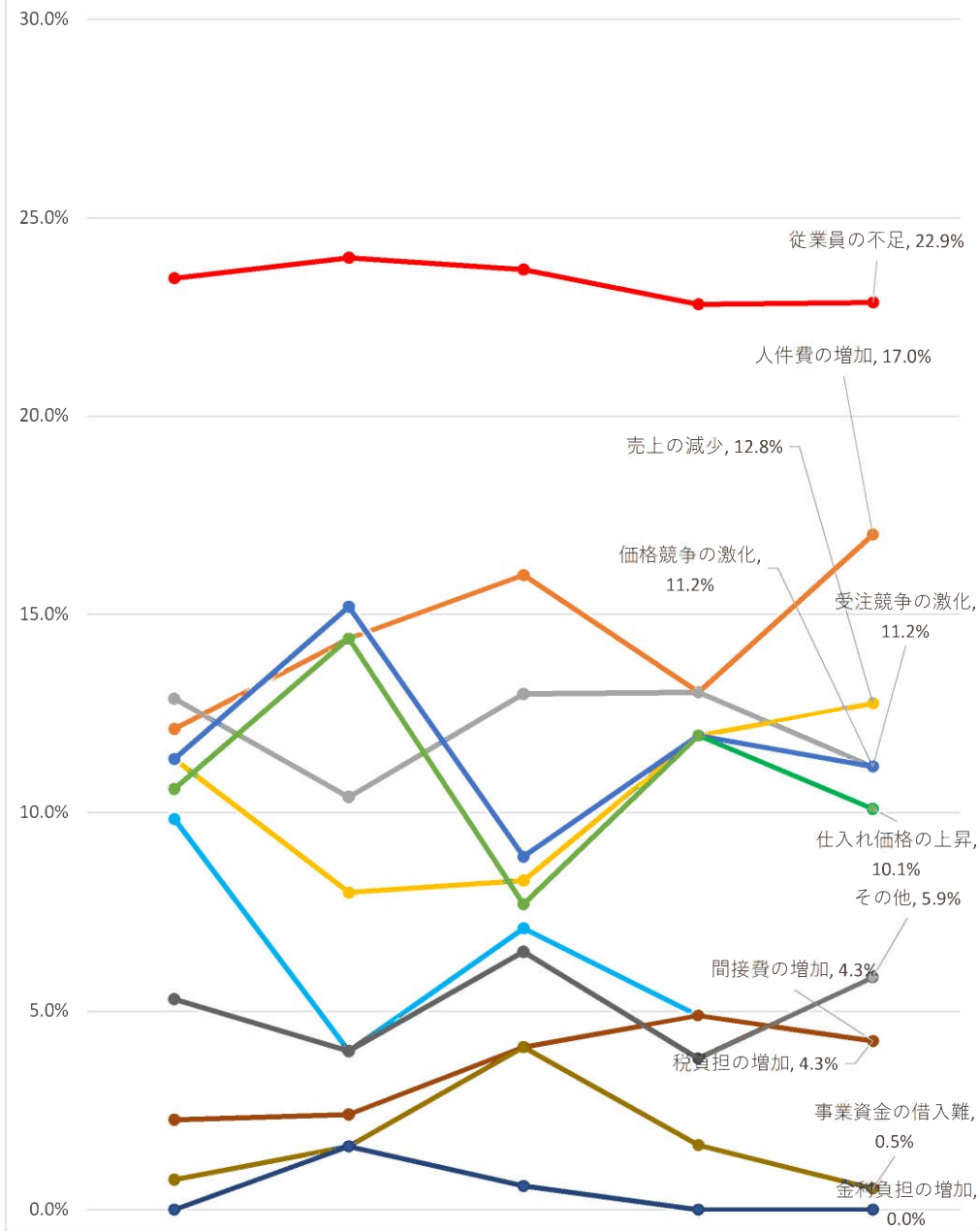
その他

合理化
雇用情勢の回復
短期戦力化育成、社屋移転
利用者確保が不十分
商品の販売停止

仕組み作り

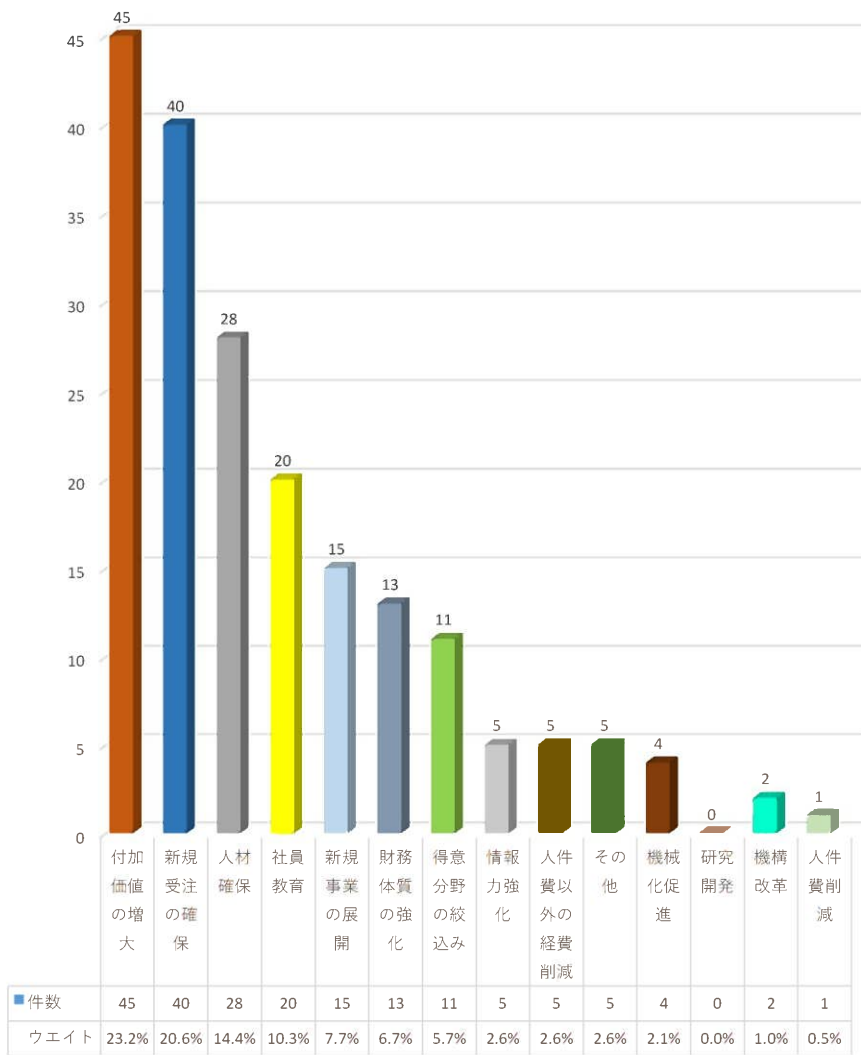
融資や、補助金などの相談をどうしたらよいか、わかりません
外注増

経営上の問題点推移（景気動向調査第51回～55回）



	51回	52回	53回	54回	55回
従業員の不足	23.5%	24.0%	23.7%	22.8%	22.9%
人件費の増加	12.1%	14.4%	16.0%	13.0%	17.0%
価格競争の激化	12.9%	10.4%	13.0%	13.0%	11.2%
売上の減少	11.4%	8.0%	8.3%	12.0%	12.8%
受注競争の激化	11.4%	15.2%	8.9%	12.0%	11.2%
仕入れ価格の上昇	10.6%	14.4%	7.7%	12.0%	10.1%
間接費の増加	9.8%	4.0%	7.1%	4.9%	4.3%
税負担の増加	2.3%	2.4%	4.1%	4.9%	4.3%
その他	5.3%	4.0%	6.5%	3.8%	5.9%
事業資金の借入難	0.8%	1.6%	4.1%	1.6%	0.5%
金利負担の増加	0.0%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%

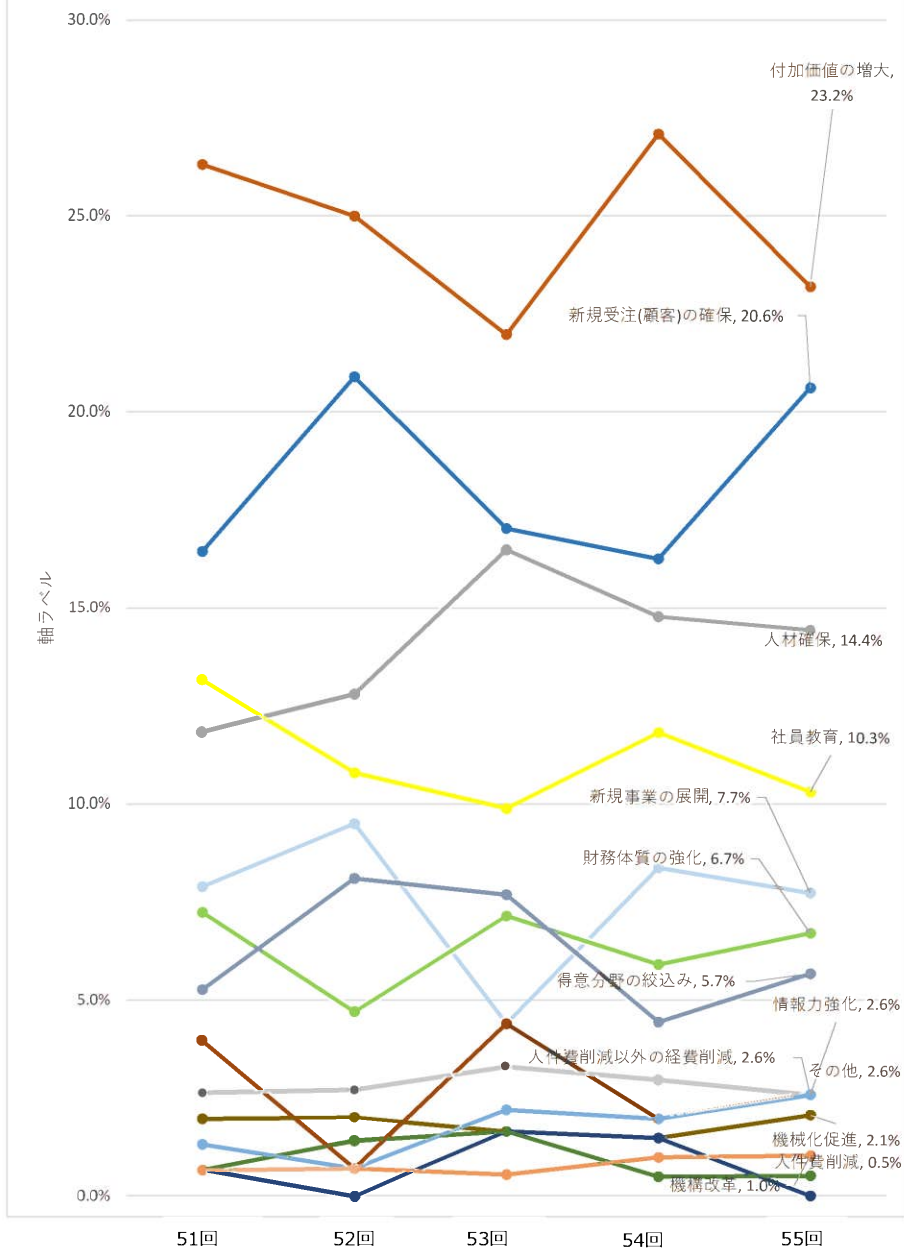
経営上の力点



	件数	ウエイト
付加価値の増大	45	23.2%
新規受注の確保	40	20.6%
人材確保	28	14.4%
社員教育	20	10.3%
新規事業の展開	15	7.7%
財務体質の強化	13	6.7%
得意分野の絞込み	11	5.7%
情報力強化	5	2.6%
人件費以外の経費削減	5	2.6%
その他	5	2.6%
機械化促進	4	2.1%
研究開発	0	0.0%
機構改革	2	1.0%
人件費削減	1	0.5%

その他 業務の合理化
 マニュアル整備
 コミュニケーション
 既存客との信頼関係醸成

経営上の力点推移（景気動向調査51回～55回）

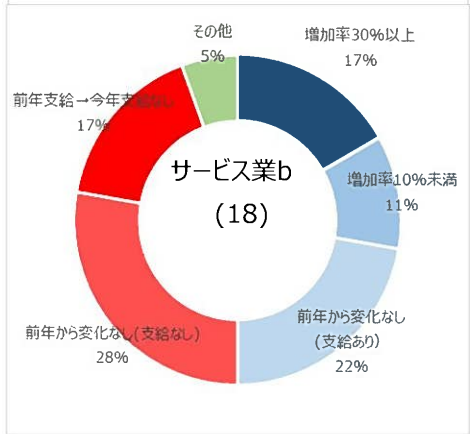
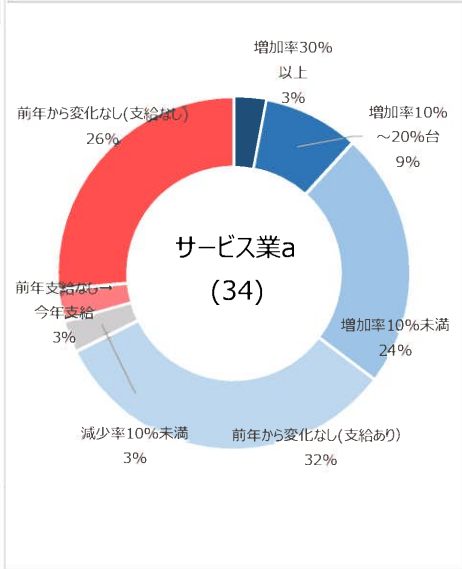
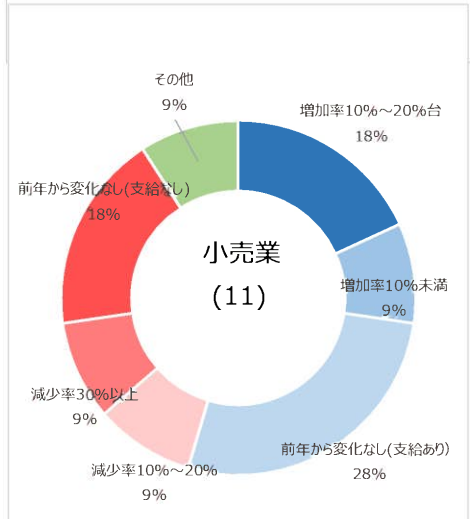
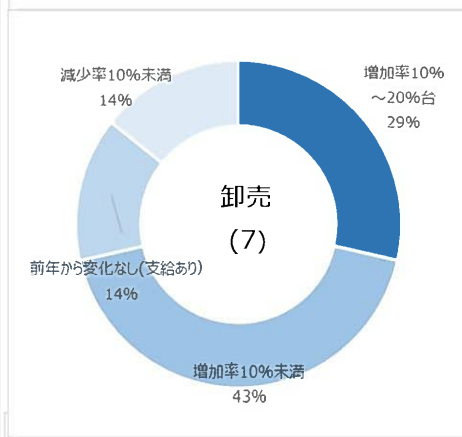
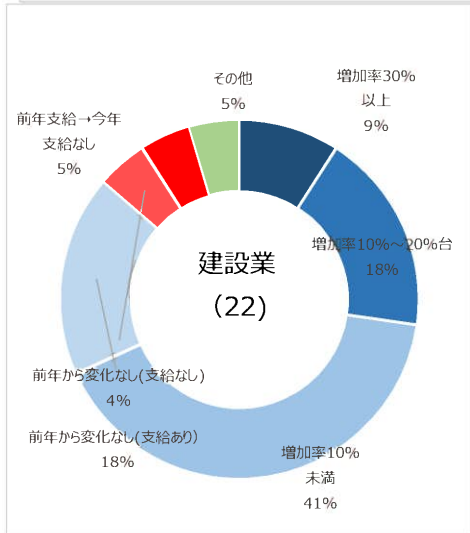
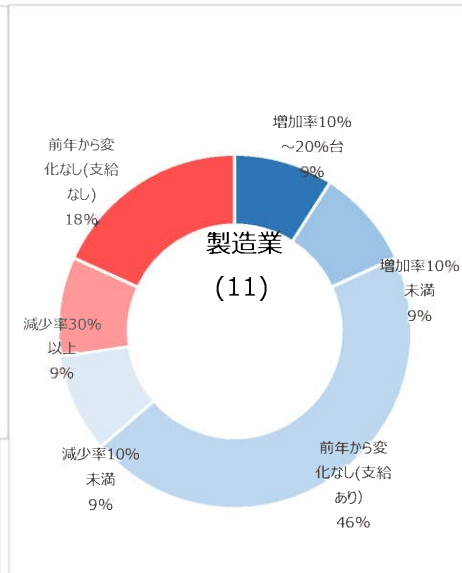
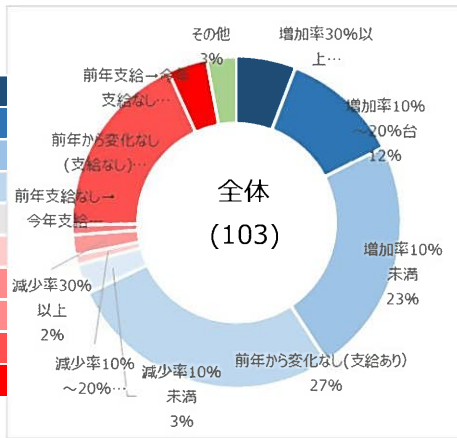


カテゴリー	51回	52回	53回	54回	55回
新規受注(顧客)の確保	16.4%	20.9%	17.0%	16.3%	20.6%
付加価値の増大	26.3%	25.0%	22.0%	27.1%	23.2%
人材確保	11.8%	12.8%	16.5%	14.8%	14.4%
社員教育	13.2%	10.8%	9.9%	11.8%	10.3%
新規事業の展開	7.9%	9.5%	4.4%	8.4%	7.7%
財務体質の強化	7.2%	4.7%	7.1%	5.9%	6.7%
得意分野の絞込み	5.3%	8.1%	7.7%	4.4%	5.7%
人件費削減以外の経費削減	3.9%	0.7%	4.4%	2.0%	2.6%
情報力強化	2.6%	2.7%	3.3%	3.0%	2.6%
機械化促進	2.0%	2.0%	1.6%	1.5%	2.1%
研究開発	0.7%	0.0%	1.6%	1.5%	0.0%
人件費削減	0.7%	1.4%	1.6%	0.5%	0.5%
その他	1.3%	0.7%	2.2%	2.0%	2.6%
機構改革	0.7%	0.7%	0.5%	1.0%	1.0%

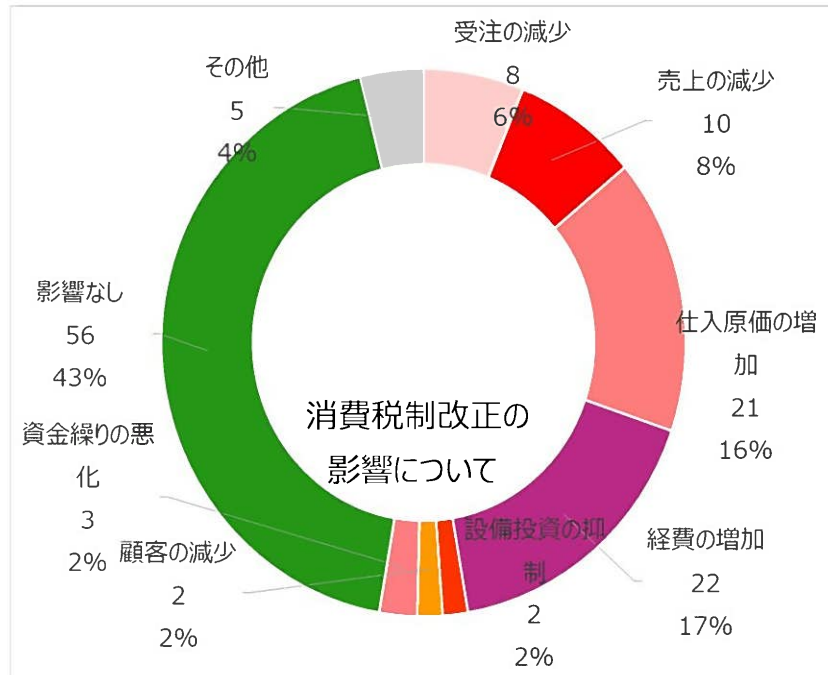
冬季賞与（総額）について（前年対比）

category分類

- 増加率30%以上
- 増加率10%~20%台
- 増加率10%未満
- 前年から変化なし(支給あり)
- 減少率10%未満
- 減少率10%~20%
- 減少率30%以上
- 前年支給なし→今年支給
- 前年から変化なし(支給なし)
- 前年支給→今年支給なし



消費税制改正について、税率UPによりどのような影響をうけましたか。（複数回答可）



回答項目

回答項目	件数	割合
1 受注の減少	8	6.2%
2 売上の減少	10	7.8%
3 仕入原価の増加	21	16.3%
4 経費の増加	22	17.1%
5 設備投資の抑制	2	1.6%
6 顧客の減少	2	1.6%
7 資金繰りの悪化	3	2.3%
8 影響なし	56	43.4%
9 その他	5	3.9%

129

その他 その他 外注費の増加
経理処理の手間が増えた

- 「ひと言」
- ・消費税の計算はし易くなりました
 - ・軽減税率など、政治的に作為的で複雑化する制度には反対。
 - ・今後の景気減速の要因になる懸念がある
 - ・軽減税率は、消費者の立場では、良いかもしれないが、IT分野においては、トラブルも多く、人手が取られ過ぎて良い面がありません。
 - ・仕事上は買って払いなのであまり関係ないが、個人の消費の部分では2%増は大きくひびく。
 - ・イトインコーナーの利用が一時的に激減しました。
 - ・税込みで値引きを起こす元請けがある。
 - ・内需拡大に期待したい。今後の国の強靱化のために公共投資を増やす。
 - ・キャッシュレスによる消費者還元やキャンペーン実施により目立った影響はない（今のところ）
 - ・飲食に関わる業種が全般的にばらけてきた感がある。（売上が減少し多店舗に広がってきた）人を雇う飲酒業が閉店し、夫婦のみで営業し直し高単価で受けたりなど働き手確保を諦めて新たな事業展開をしている事業所もありますね。
 - ・軽減税率などせずに一律にすべき。確信犯的な混乱産出。
 - ・①顧客の減少が大きい（商品戦略で補っているが）②事務作業の増大
 - ・軽減率と10%が混在しているので統一してほしいです。
 - ・消費に水を差すものであり、中小企業にとってデメリットが多い
 - ・軽減税率を導入せず、一律10%に増税した上で税負担軽減策を打ち出せばよかつたのと思います。
 - ・消費税の影響により、個人消費が落ち込んでいる。
 - ・12月は、例年に比べ、天文館の人气が少なく、景気が悪かったように思いました。